



iU立ち上げにかかわる学校法人電子学園のスタッフと

大学界のベンチャーとして 新しい学び方に挑戦する

経営とICTを一体で学ぶ専門職大学の学長に就任する。
ICT業界を中心に協力・連携企業は200社にのぼり、
産業界からの期待はきわめて高い。
イノベーションを起こせる即戦力人材を育て、
「全員起業」による「就職率0%」の大学を目指す。

—— 来春開学予定の情報経営イノベーション専門職大学（以下、iU）の学長に就任されます。「在学中に全員起業にチャレンジ」「協力・連携企業が200社」「客員教員が200人」など興味深い特徴が満載の大学です。まず、なぜ学長をお引き受けになったのかをお聞かせいただけますか。

中村 米国ではグーグルやフェイス



村伊知哉

情報経営イノベーション専門職大学(iU) 学長(就任予定)

ブックなど、新しい技術・企業を生むことに対する大学の役割は非常に大きいものがあります。それに対して、日本の大学はそこまでの存在感はありません。

新しいものを生み出すには、即戦力となる、プロフェッショナルな人材を

育てる学校を、企業と一緒にゼロからベンチャー企業のように立ち上げる必要があると思っていました。その構想を私がブログで、“超学校”や“超大学”と名付けて書いていたのを学校法人電子学園の方が見てくださった。「我々も同じことを考えている」とお話をい

ただいたのがきっかけです。

——新しい専門職大学の「ここが肝だ」というのを学長の口からお聞かせいただけますか。

中村 まず、軸は「ICT」「ビジネス」「英語」です。これらを一体で学ぶのは、

日本のほかの大学にはない特徴です。次に、大学のカリキュラムを協力・連携企業と一緒につくります。

リアルとバーチャルを両方、重視します。バーチャルで勉強できることは、ほぼ全部バーチャルでやります。これまで教室で行われていたような、教員が知識を一方的に与えるような授業内容は、家でスマホやパソコンで勉強すれば十分です。リアルで集まる時には、皆で一緒になって何かを作るとか、議論をして新しいアイデアを出すとか、そういう場をたくさん設けたいと思っています。

それから、「全員入社」と「全員起業」にもチャレンジしたい。「全員入社」とは、学生と教員が入社する1つの会社をつくるということです。我々の大学のことを頭文字をとって「iU」と呼んでいます。同時に「i株式会社」をつくろうと計画しています。1学年200人、4学年で800人の学生と、教員やスタッフを入れて約1,000人規模の会社です。i株式会社で資金を集めたり、ファンドをつくったり、その中から学生を起業させたり、多くの役割

学生時代からバンド活動を続け、時折ステージにも立つ



を持った会社ができると思います。

「全員起業」は文字通り、大学4年間で全員が一度は起業できるような、そういうチャレンジの機会を与えたいということです。普通の大学は就職率の高さを競いますが、それは既存の会社に皆が入社しているということであり、我々は逆に、全員が起業して「就職率0%」を目指します。

さらに3年生は、640時間、約5カ月間を企業でのインターンとして過ごしてもらいます。実践経験をたっぷり積んで戻ってきて、4年生になったら実際にビジネスプランを立てるなど、具体的な起業に向けた活動を中心にし

ます。理論を学び、議論するのも大切ですが、それが社会に出たときにどう通用するのかを早く知ることは一番大切です。私自身も就職してからの1年間で大学生時代の数十倍勉強しました。社会に出て初めて、学ばなければならなかったという経験があります。

——英語で授業をするのも伺っています。英語の重要性についてはどうお考えですか。

中村 すべての授業を英語でやるというのは、最初は難しいでしょう。しかし、段階的に英語でディベートできるような方向にカリキュラムを組みたいと思っています。

どの業界でも同じですが、日本は少子化が進んで、マーケットを海外に求めざるを得ません。新しいビジネスを始めようとしたときにも、まず世界の市場をベースに考える必要があります。そのために最も大事なスキルが英語でのコミュニケーションです。

——4年間の学びで、どのような人材になって巣立ってほしいですか。

中村 例えば、ソフトバンクグループ創業者の孫正義さん、株式会社ディー・エヌ・エー創業者の南場智子さんといった、経済や経営の知識を身に付け



東京都墨田区にあるiU墨田キャンパス。

て社会に出て、ICTの新しいサービスを生み出してきた方々が一つのモデルです。我々の新しい大学もビジネスをベースにしながらプログラミングなどのスキルを持ち、さらに海外でも活躍できる、そういう知識やスキルを身に付けた人材を育てます。

全員が孫さんのようになれるとは思いません。ただ、「イノベーションを起こす人」になるのが目標です。ICTと経営の知識を併せ持ち、実践経験のある人材は、全ての業種に必要になっています。ICTを活用してイノベーションを起こせる人材です。

——ポップカルチャーやeスポーツなど、幅広い分野でご活躍される中で、以前から「場を提供するのが自分の役割だ」ということをおっしゃってきました。この大学もその1つということでしょうか。

中村 そうですね。私はもともと役所にいて、外へ飛び出して20年間、いろいろなものをつくってきました。そのほとんどがコミュニティーや、異なる立場の方々が集まることのできる場づくりでした。今回の大学がその集大成で、これまでやってきたことを全部集めて、1つのはっきりした形にしたいと考えています。

専門職大学と並行して、新しい教育の形に関心がある、あるいは熱心に取り組んでいる先生方や、新しい教育システムを使った塾を経営している方々とのコミュニティーを立ち上げたいと考えています。

既存の大学にも面白い取り組みをしている人がたくさんいます。学校や企業単位で一緒にやろうとすると大変ですが、研究室や教授個人、塾の講師個人といった単位であれば、集まって“新しい学び”に取り組むことができるのではないかと思います。

例えば、高校生や中学生に大学の授業を受けてもらって、疑似的な単位を与える。大学に入学したら、その分は履修なくていいといった、縦横が交差した学び方の仕組みをつくっていききたい。

iUは、まずは1期生でどんな面白い子たちが入ってきて、彼らがどんな校風、文化をつくっていくかが楽しみです。2期生を募集するプロモーションは、1期生につくってもらうつもりです。

我々は大学界のベンチャーであり、

これからブランドをつくっていくところですよ。失うものがないので、やることはどんどんやっていきたい。ただ、それを全て我々の大学だけでやる必要はありません。「大学であんなことをやってもいいんだ」という気づきが広まって、ほかの大学も挑戦するようになればうれしいです。

私の役割は、素晴らしい大学を構築するというよりも、ほかの大学がやっていないことを、ひたすらやり続けることだと思っています。

MP



Profile

(なかむら・いちや) 1961年京都府生まれ。京都大学を卒業後、84年ロックバンド「少年ナイフ」のディレクターを経て郵政省(現・総務省)入省。通信・放送融合政策やインターネット政策を担当。橋本龍太郎内閣の行政改革で省庁再編に携わった後に退官し渡米。98年、米マサチューセッツ工科大学メディアラボ客員教授。2002年米スタンフォード大学日本センター研究所長。06年より慶應義塾大学大学院教授。20年4月、iUの学長に就任予定。

